

○利府町下水道条例

昭和 5 4 年 1 2 月 2 1 日

条例第 1 4 号

改正 昭和 5 9 年 3 月 2 6 日条例第 9 号

昭和 6 0 年 3 月 1 8 日条例第 6 号

平成元年 3 月 2 7 日条例第 1 0 号

平成 9 年 3 月 1 7 日条例第 1 9 号

平成 1 2 年 3 月 1 7 日条例第 6 号

平成 1 2 年 1 2 月 2 2 日条例第 3 3 号

平成 1 4 年 3 月 1 2 日条例第 1 3 号

平成 2 5 年 3 月 7 日条例第 9 号

平成 2 5 年 1 2 月 1 0 日条例第 2 4 号

目次

第 1 章 総則（第 1 条・第 2 条）

第 1 章の 2 公共下水道の構造の技術上の基準（第 2 条の 2）

第 2 章 排水設備等の設置等（第 3 条～第 7 条）

第 2 章の 2 排水設備等の新設等の工事の事業に係る指定等（第 8 条～第 8 条の 1 6）

第 3 章 公共下水道の使用（第 9 条～第 2 0 条）

第 4 章 雑則（第 2 1 条～第 2 9 条）

第 5 章 罰則（第 3 0 条・第 3 1 条）

附則

第 1 章 総則

（趣旨）

第 1 条 本町の設置する公共下水道の構造の技術上の基準並びに管理及び使用については、下水道法（昭和 3 3 年法律第 7 9 号。以下「法」という。）その他の法令で定めるもののほか、この条例の定めるところによる。

（平 2 5 条例 9 ・一部改正）

（用語の定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 義務者 法第10条第1項の規定により排水設備を設置しなければならない者をいう。
- (2) 管渠^{きよ} 排水管又は排水渠^{きよ}をいう。
- (3) 使用者 下水を公共下水道に排除してこれを使用する者をいう。
- (4) 水道及び給水装置 水道法（昭和32年法律第177号）第3条第1項に規定する水道及び同条第9項に規定する給水装置をいう。
- (5) 使用月 下水道使用料の徴収のため便宜上区分されたおおむね1月の期間（その始期及び終期は町長が定める。）をいう。

2 前項に定めるもののほか、この条例において使用する用語は、法において使用する用語の例による。

（平25条例9・全改）

第1章の2 公共下水道の構造の技術上の基準

（平25条例9・追加）

第2条の2 法第7条第2項の条例で定める公共下水道の排水施設（これを補完する施設を含む。）の構造の技術上の基準は、次のとおりとする。

- (1) 堅固で耐久力を有する構造とすること。
- (2) コンクリートその他の耐水性の材料で造り、かつ、漏水及び地下水の浸入を最小限度のものとする措置が講ぜられていること。ただし、雨水を排除すべきものについては、多孔管その他雨水を地下に浸透させる機能を有するものとすることができる。
- (3) 屋外にあるもの（生活環境の保全又は人の健康の保護に支障が生ずるおそれのないものとして規則で定めるものを除く。）にあつては、覆い又は柵の設置その他下水の飛散を防止し、及び人の立入りを制限する措置が講ぜられていること。
- (4) 下水の貯留等により腐食するおそれのある部分にあつては、ステンレス鋼その他の腐食しにくい材料で造り、又は腐食を防止する措置が講ぜ

られていること。

(5) 地震によって下水の排除及び処理に支障が生じないよう地盤の改良、可撓^{とう}継手の設置その他の規則で定める措置が講ぜられていること。

(6) 排水管の内径及び排水^{きよ}渠の断面積は、規則で定める数値を下回らないものとし、かつ、計画下水量に応じ、排除すべき下水を支障なく流下させることができるものとする。

(7) 流下する下水の水勢により損傷するおそれがある部分にあつては、減勢工の設置その他水勢を緩和する措置が講ぜられていること。

(8) 暗^{きよ}渠その他の地下に設ける構造の部分で流下する下水により気圧が急激に変動する箇所にあつては、排気口の設置その他気圧の急激な変動を緩和する措置が講ぜられていること。

(9) 暗^{きよ}渠である構造の部分の下水の流路の方向又は勾配が著しく変化する箇所その他管^{きよ}渠の清掃上必要な箇所にあつては、マンホールを設けること。

(10) またはマンホールには、蓋（汚水を排除すべきます又はマンホールにあつては、密閉することができる蓋）を設けること。

2 前項の規定は、次に掲げる公共下水道の排水施設については、適用しない。

(1) 工事を施行するために仮に設けられる公共下水道の排水施設

(2) 非常災害のために必要な応急措置として設けられる公共下水道の排水施設

(平25条例9・追加)

第2章 排水設備等の設置等

(排水設備等の設置等)

第3条 義務者は、公共下水道の供用開始の日から3月以内に、排水施設等の設置に努めなければならない。ただし、法第11条の3第1項の規定による

ものを除く。

2 前項の規定にかかわらず、町長は、次の各号の1に該当する場合は、期間の延長を認めることができる。

(1) 地勢上、自然流下によっては、公共下水道への下水の排出が困難であると認められるとき。

(2) 災害があった場合において、特に必要があると認められるとき。

(3) その他特別の事情があると認められるとき。

(排水設備等の接続方法及び内径等)

第4条 排水設備等の新設、増設又は改築（以下「新設等」という。）を行おうとするときは、次に定めるところによらなければならない。

(1) 公共下水道に下水を流入させるために設ける排水設備等は、汚水を排除すべき排水設備等にあつては、公共ます等で汚水を排除すべきものに、雨水を排除すべき排水設備等にあつては、公共ます等で雨水を排除すべきものに固着させること。

(2) 排水設備等を公共ます等に固着させるときは、公共下水道施設の機能を妨げ、又はその施設を損傷するおそれのない箇所及び工事の実施方法で、町長が別に定めるところによること。

(3) 汚水のみを排除すべき排水管の内径及び勾配は、次の表に定めるところによるものとし、町長が特別の理由があると認めた場合、排水管の断面積は、同表の左欄の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる内径の排水管と同程度の流下能力のあるものとすることができる。ただし、1の建築物から排除される汚水の一部を排除すべき排水管で延長が3メートル以下のものの内径は、75ミリメートル以上とすることができる。

| 排水人口（単位人） | 排水管の内径（単位ミリメートル） |
|------------|---------------------|
| 150未満 | 100以上（勾配100分の2以上） |
| 150以上300未満 | 125以上（勾配100分の1.7以上） |
| 300以上500未満 | 150以上（勾配100分の1.5以上） |
| 500以上 | 200以上（勾配100分の1.3以上） |

(4) 雨水を排除すべき排水管の内径及び勾配は、次の表に定めるところ

によるものとし、町長が特別の理由があると認めた場合、排水管の断面積は、同表の左欄の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる内径の排水管と同程度の流下能力のあるものとする事ができる。ただし、1つの敷地から排除される雨水を排除すべき排水管で延長が3メートル以下のものの内径は、75ミリメートル以上とすることができる。

| 排水面積（単位平方メートル） | 排水管の内径（単位ミリメートル） |
|----------------|---------------------|
| 200未満 | 100以上（勾配100分の2以上） |
| 200以上400未満 | 125以上（勾配100分の1.7以上） |
| 400以上600未満 | 150以上（勾配100分の1.5以上） |
| 600以上1,000未満 | 180以上（勾配100分の1.3以上） |
| 1,000以上1,500未満 | 200以上（勾配100分の1.2以上） |
| 1,500以上 | 230以上（勾配100分の1.0以上） |

（公共下水道に直接接続しない排水施設の新設等）

第5条 公共下水道に下水を流入させるために設ける排水施設（排水設備及び法第24条第1項の規定により、その設置について許可を受けるべき排水施設を除く。以下この条及び次条において同じ。）の新設等を行おうとするときは、次の各号に定めるところによらなければならない。

- （1） 汚水は公共ます等で汚水を排除すべきものに、雨水は公共ます等で雨水を排除すべきものに流入させるように設けること。
- （2） 堅固で耐久力を有する構造とすること。
- （3） 陶器、コンクリート、れんがその他の耐久性の材料で造り、かつ、漏水を最小限度のものとする措置が講ぜられていること。

（排水設備等の計画の確認）

第6条 排水設備等の新設等を行おうとする者は、あらかじめ、その計画が排水設備等の設置及び構造に関する法令の規定に適合するものであることについて、規則で定めるところにより、確認の申請書に必要な書類を添付して提出し、町長の確認を受けなければならない。確認を受けた事項を変更しようとするときも同様とする。

(排水設備等の工事の完了届及び検査)

第7条 排水設備等の新設等を行った者は、その工事を完了したときは、工事の完了した日から5日以内にその旨を町長に届け出て、その工事が排水設備等の設置及び構造に関する法令の規定に適合するものであることについて検査を受けなければならない。

2 前項の検査に合格したときは、当該排水設備の新設等を行った者に対し、検査済証及び排水設備番号標を交付するものとする。

3 前項の検査済証及び排水設備番号標の様式は、規則で定める。

第2章の2 排水設備等の新設等の工事の事業に係る指定等

(平14条例13・章名追加)

(排水設備等の新設等の工事を行うことができる者等)

第8条 排水設備等の新設等の工事(町長が別に定める軽微な工事を除く。以下同じ。)は、町長の指定を受けた者(以下「指定工事店」という。)でなければ、行うことができない。

2 前項の指定は、5年ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によって、その効力を失う。

3 前項の更新の申請があった場合において、同項の期間(以下「指定の有効期間」という。)の満了の日までにその申請に対する処分がされないときは、従前の指定は、指定の有効期間の満了後もその処分がされるまでの間は、なおその効力を有する。

4 前項の場合において、指定の更新がされたときは、その指定の有効期間は、従前の指定の有効期間の満了の日の翌日から起算するものとする。

(平14条例13・全改)

(指定の申請)

第8条の2 前条第1項の指定を受けようとする者は、規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書を町長に提出しなければならない。

(1) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

(2) 排水設備等の新設等の工事の事業を行う営業所の名称及び所在地並びに第8条の6に規定する者の氏名

2 前項の申請書には、規則で定める書類を添えなければならない。

(平14条例13・追加)

(指定の実施等)

第8条の3 町長は、前条の規定による申請書の提出があったときは、次項の規定により指定を拒否する場合を除くほか、その指定をしなければならない。

2 町長は、第8条第1項の指定を受けようとする者が次の各号のいずれかに該当するときは、その指定を拒否しなければならない。

(1) 次のいずれかに該当する者

ア 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの

イ 第8条の9第1項の規定により指定を取り消され、その取り消しの日から2年を経過しない者

ウ その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者

エ 法人である場合は、その役員のうちアからウまでのいずれかに該当する者がある者

(2) 宮城県内に営業所がない者

(3) 第8条の6に規定する者を設置していない者

(4) 排水設備等の新設等の工事の施工に必要な機械及び器具を有しない者

3 町長は、第1項の規定による指定をしたときは、遅滞なく、申請者にその指定に関する証書（以下「指定工事店証」という。）を交付し、その旨を公告しなければならない。

4 町長は、第2項の規定により指定を拒否したときは、遅滞なく、その理由を示して、その旨を申請者に通知しなければならない。

(平14条例13・追加)

(変更の届出)

第8条の4 指定工事店は、第8条の2第1項各号に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、規則で定めるところにより、その旨を町長に届け出なければならない。

(平 1 4 条例 1 3 ・ 追加)

(廃業等の届出)

第 8 条の 5 指定工事店が、次の各号のいずれかに該当することとなった場合においては、当該各号に掲げる者は、遅滞なく、規則で定めるところにより、その旨を町長に届け出なければならない。

- (1) 死亡した場合 その相続人
- (2) 法人が合併により消滅した場合 その役員であった者
- (3) 法人が破産により解散した場合 その破産管財人
- (4) 法人が合併又は破産以外の事由により解散した場合 その清算人
- (5) 排水設備等の新設等の工事の事業を廃止した場合 指定工事店であった個人又は指定工事店であった法人の役員

(平 1 4 条例 1 3 ・ 追加)

(責任技術者の設置)

第 8 条の 6 指定工事店は、宮城県内の営業所ごとに、第 8 条の 1 0 第 1 項の規定により町長の登録を受けた排水設備等の新設等の工事に関する責任技術者（以下「責任技術者」という。）を置かなければならない。

(平 1 4 条例 1 3 ・ 追加)

(指定工事店証の掲示等)

第 8 条の 7 指定工事店は、指定工事店証を営業所内の見やすい場所に掲示しなければならない。

- 2 指定工事店は、第 8 条の 9 第 1 項の規定により指定を取り消されたときは、直ちに町長に指定工事店証を返還しなければならない。
- 3 指定工事店は、第 8 条の 9 第 1 項の規定により指定を停止されたときは、速やかに指定工事店証を町長に提出しなければならない。
- 4 指定工事店は、指定工事店証をき損し、又は紛失したときは、直ちにその旨を町長に届け出て、指定工事店証の再交付を受けなければならない。

(平 1 4 条例 1 3 ・ 追加)

(指定工事店の責務及び遵守事項)

第 8 条の 8 指定工事店は、下水道に関する法令、条例及び規則に定めるところ

ろに従い、適正な排水設備等の新設等の工事の施工をしなければならない。

(平 1 4 条例 1 3 ・ 追加)

(指定の取消し等)

第 8 条の 9 町長は、指定工事店が次の各号のいずれかに該当するときは、その指定を取り消し、又は 6 月以内の期間を定めてその指定を停止することができる。

(1) 不正の手段により第 8 条第 1 項の指定を受けたとき。

(2) 第 8 条の 3 第 2 項各号に該当することとなったとき。

(3) 前条に規定する指定工事店の責務及び遵守事項に従った適正な排水設備等の新設等の工事の施工ができないと認められるとき。

(4) 第 8 条の 4 の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。

(5) その施工する排水設備等の新設等の工事が、下水道施設の機能に障害を与え、又は与えるおそれがあるとき。

2 第 8 条の 3 第 4 項の規定は、前項の規定による処分をした場合に準用する。

3 町長は、第 1 項の規定により指定を取り消し、又はその指定を停止したときは、直ちにその旨を公告するものとする。

(平 1 4 条例 1 3 ・ 追加)

(責任技術者の登録)

第 8 条の 1 0 町長は、責任技術者についての登録を行う。

2 前項の登録は、5 年ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によって、その効力を失う。

3 前項の更新の申請があった場合において、同項の期間（以下「登録の有効期間」という。）の満了の日までにその申請に対する処分がされないときは、従前の登録は、登録の有効期間の満了後もその処分がされるまでの間は、なおその効力を有する。

4 前項の場合において、登録の更新がされたときは、その登録の有効期間は、従前の登録の有効期間の満了の日の翌日から起算するものとする。

(平 1 4 条例 1 3 ・ 追加)

(登録の申請)

第8条の11 責任技術者の登録を受けようとする者は、氏名、住所その他の規則で定める事項を記載した申請書を町長に提出しなければならない。

2 前項の申請書には、規則で定める書類を添えなければならない。

(平14条例13・追加)

(登録の実施等)

第8条の12 規則で定める資格を有する者は、責任技術者の登録を受ける資格を有するものとする。

2 町長は、前条の規定による申請書の提出があったときは、次項の規定により登録を拒否する場合を除くほか、その登録をしなければならない。

3 町長は、責任技術者の登録を受けようとする者が次の各号のいずれかに該当するときは、その登録を拒否しなければならない。

(1) 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの

(2) 第8条の16第1項の規定により登録を取り消され、その取り消された日から2年を経過しない者

(3) 禁錮刑以上の刑に処せられ、その刑の執行が終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者

4 町長は、前項の規定により登録を拒否したときは、遅滞なく、その理由を示して、その旨を申請者に通知しなければならない。

(平14条例13・追加)

(登録の変更の届出等)

第8条の13 責任技術者は、第8条の11の規定により申請した事項に変更があったときは、遅滞なく、その旨を町長に届け出なければならない。

(平14条例13・追加)

(責任技術者の職務)

第8条の14 責任技術者は、排水設備等の新設等の工事に際しては、次に掲げる職務を誠実に行わなければならない。

(1) 排水設備等の新設等の工事に関する技術上の管理

(2) 排水設備等の新設等の工事に従事する者の技術上の指導監督

(3) 排水設備等の新設等の工事が排水設備等の設置及び構造に関する法

令の規定に適合していることの確認

(4) 第7条第1項に規定する検査の立会い

2 排水設備等の新設等の工事に従事する者は、責任技術者がその職務として行う指導に従わなければならない。

(平14条例13・追加)

(責任技術者証)

第8条の15 町長は、責任技術者の登録をしたときは、当該登録した者に対し、責任技術者証を交付しなければならない。

2 責任技術者は、排水設備等の新設等の工事の業務に従事するときは、常に責任技術者証を携帯し、関係者から請求があったときは、これを提示しなければならない。

3 責任技術者は、次条第1項の規定により登録を取り消されたときは、遅滞なく責任技術者証を町長に返還しなければならない。

4 責任技術者は、次条第1項の規定により登録を停止されたときは、速やかに責任技術者証を町長に提出しなければならない。

5 責任技術者は、責任技術者証をき損し、又は紛失したときは、直ちにその旨を町長に届け出て、責任技術者証の再交付を受けなければならない。

(平14条例13・追加)

(登録の取消し等)

第8条の16 町長は、責任技術者が次の各号のいずれかに該当するときは、第8条の10第1項の登録を取り消し、又は6月以内の期間を定めてその登録を停止することができる。

(1) 不正の手段によって登録を受けたとき。

(2) 第8条の12第3項第1号又は第3号のいずれかに該当することとなったとき。

(3) 第8条の13の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。

(4) 責任技術者の職務につき、不正又は著しく不当な行為をしたと認められるとき。

2 第8条の12第4項の規定は、前項の規定による処分をした場合に準用す

る。

(平 1 4 条例 1 3 ・ 追加)

第 3 章 公共下水道の使用

(し尿の排除の制限)

第 9 条 使用者は、し尿を公共下水道に排除するときは、水洗便所によってこれをしなければならない。

(使用開始等の届出)

第 1 0 条 使用者が公共下水道の使用を開始し、休止し、若しくは廃止し、又は現に休止しているその使用を再開したときは、当該使用者は、遅滞なく、その旨を町長に届け出なければならない。

2 前項に規定する使用者が、利府町水道事業給水条例（昭和 5 4 年利府町条例第 1 0 号）の規定に基づく当該水道事業管理者に水道の使用開始等の届出をしたときは、当該届出をもって同項の届出があったものとみなす。

(特定事業場からの下水の水質の基準)

第 1 1 条 法第 1 2 条の 2 第 3 項の規定による条例で定める水質の基準は、次の各号に掲げる項目について、それぞれ当該各号に定める数値とする。

(1) アンモニア性窒素、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素含有量 1 リットルにつき 3 8 0 ミリグラム未満

(2) 水素イオン濃度 水素指数 5 を超え 9 未満

(3) 生物化学的酸素要求量 1 リットルにつき 5 日間に 6 0 0 ミリグラム未満

(4) 浮遊物質 1 リットルにつき 6 0 0 ミリグラム未満

(5) ノルマルヘキサン抽出物質含有量

ア 鉱油類含有量 1 リットルにつき 5 ミリグラム以下

イ 動植物油脂類含有量 1 リットルにつき 3 0 ミリグラム以下

2 製造業又はガス供給業に係る特定事業場から公共下水道に排除される下水についての前項の適用については、前項第 2 号中「5 を超え 9 未満」とあるのは「5. 7 を超え 8. 7 未満」と、同項第 3 号及び第 4 号中「6 0 0 ミリグラム未満」とあるのは「3 0 0 ミリグラム未満」とする。

3 特定事業場から排除される下水に係る第1項（前項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この項において同じ。）に規定する水質の基準は、次の各号に掲げる場合においては、第1項の規定にかかわらずそれぞれ当該各号に規定する緩やかな基準とする。

（1） 第1項第1号に掲げる項目に係る水質に関し、当該下水が当該公共下水道からの放流水又は当該流域下水道からの放流水に係る公共の水域又は海域に直接排除されたとした場合 水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）の規定による環境省令により、同号に定める基準より緩やかな排水基準が適用されるときは、当該排出基準

（2） 第1項第2号から第5号までに掲げる項目に係る水質に関し、当該下水が河川その他の公共の水域（湖沼を除く。）に直接排除されたとした場合 水質汚濁防止法の規定による環境省令により、当該各号に定める基準より緩やかな排水基準が適用されるときは、当該排出基準

（平12条例33・平14条例13・一部改正）

（除害施設の設置）

第12条 使用者は、次に定める基準に適合しない下水（水洗便所から排除される汚水を除く。）を継続して排除するときは、除害施設を設けてこれをしてしなければならない。

（1） 温度 45度未満

（2） 水素イオン濃度 水素指数5を超え9未満

（3） ノルマルヘキサン抽出物質含有量

ア 鉱油類含有量 1リットルにつき5ミリグラム以下

イ 動植物油脂類含有量 1リットルにつき30ミリグラム以下

（4） よう素消費量 1リットルにつき220ミリグラム未満

2 前項の規定は、公共下水道に排除する下水の1日当たりの平均的な排出量が10立方メートル未満であって次に定める基準に適合する水質の下水を排除する使用者については、適用しない。

（1） 水素イオン濃度 5を超える水素指数

（2） ノルマルヘキサン抽出物質含有量

鉱油類含有量 1 リットルにつき 5 ミリグラム以下

(昭 5 9 条例 9 ・一部改正)

第 1 3 条 次に定める基準に適合しない水質の下水（水洗便所から排除される汚水及び法第 1 2 条の 2 第 1 項又は第 5 項の規定により公共下水道に排除してはならないこととされるものを除く。）を継続して排除して公共下水道を使用する者は、除害施設を設けてこれをしなければならない。

(1) 下水道法施行令（昭和 3 4 年政令第 1 4 7 号。以下「令」という。）

第 9 条の 1 0 各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める基準

(2) 温度 4 5 度未満

(3) アンモニア性窒素、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素含有量 1 リットルにつき 3 8 0 ミリグラム未満

(4) 水素イオン濃度 水素指数 5 を超え 9 未満

(5) 生物化学的酸素要求量 1 リットルにつき 5 日間に 6 0 0 ミリグラム未満

(6) 浮遊物質 1 リットルにつき 6 0 0 ミリグラム未満

(7) ノルマルヘキサン抽出物質含有量

ア 鉱油類含有量 1 リットルにつき 5 ミリグラム以下

イ 動植物油脂類含有量 1 リットルにつき 3 0 ミリグラム以下

2 製造業又はガス供給業の用に供する施設から下水を排除して公共下水道を使用する者（公共下水道に排除する下水の 1 日当たりの平均的な排出量が 1 0 立方メートル未満である者を除く。）に対する前項の規定の適用については、同項第 2 号中「4 5 度未満」とあるのは「4 0 度未満」と、同項第 4 号中「5 を超え 9 未満」とあるのは「5 . 7 を超え 8 . 7 未満」と、同項第 5 号及び第 6 号中「6 0 0 ミリグラム未満」とあるのは「3 0 0 ミリグラム未満」とする。

3 第 1 項の規定は、公共下水道に排除する下水の 1 日当たりの平均的な排出量が 1 0 立方メートル未満であって次に定める基準に適合する水質の下水を排除する使用者については、適用しない。

(1) 令第9条の10各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める基準

(2) 水素イオン濃度 5を超える水素指数

(3) アンモニア性窒素、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素含有量 1リットルにつき380ミリグラム未満

(4) ノルマルヘキサン抽出物質含有量

鉱油類含有量 1リットルにつき5ミリグラム以下

(昭59条例9・平14条例13・平25条例9・一部改正)

(除害施設の新設等の届出)

第14条 除害施設の新設等を行おうとする者は、規則で定めるところによりあらかじめ、その旨を町長に届け出なければならない。届け出た事項を変更しようとするときも同様とする。

2 第7条の規定は、除害施設の新設等を行った場合に準用する。

(使用料の徴収)

第15条 町長は、公共下水道の使用について、使用者から1使用月につき次の表に定めるところにより算出した額の合計額に100分の108を乗じて得た金額を徴収する。この場合において、1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。

| | 排出量立方メートル／月 | 金額 |
|-------------------|--------------------------|------|
| 基本使用料 | 汚水量10立方メートルまで | 700円 |
| 超過使用料（1立方メートル当たり） | 汚水量10立方メートルを超え20立方メートルまで | 75円 |
| | 汚水量20立方メートルを超え30立方メートルまで | 85円 |
| | 汚水量30立方メートルを超え40立方メートルまで | 95円 |
| | 汚水量40立方メートルを超え50立方メートルまで | 110円 |
| | 汚水量50立方メートルを超え70立方メートルまで | 125円 |

| | | | |
|---------------------------------------|------------------------------|-----|------|
| | 一トールまで | | |
| | 汚水量70立方メートルを超え100立方メートルまで | | 150円 |
| | 汚水量100立方メートルを超え500立方メートルまで | | 175円 |
| | 汚水量500立方メートルを超え1,000立方メートルまで | | 210円 |
| | 汚水量1,000立方メートルを超えるもの | | 260円 |
| 水質使用料（1,000立方メートルを超えたものに適用）1立方メートル当たり | 水質区分汚水1リットル中のBOD又はSS | BOD | SS |
| | 200ミリグラムを超え300ミリグラム未満 | 9円 | 4円 |
| | 300ミリグラム以上600ミリグラム未満 | 39円 | 18円 |

（昭60条例6・平元条例10・平9条例19・平25条例24・一部改正）

（排出汚水量の算定）

第16条 排出汚水量の算定は、次の各号に定めるところによる。

- （1） 水道水を使用した場合は、その使用水量とする。
 - （2） 水道水以外の水を使用した場合は、その使用水量とする。この場合において、使用水量を確認することができないときは、使用者の使用の態様を考慮して町長が認定する。
 - （3） 水道水と水道水以外の水を併用した場合は、水道水については第1号の規定により、水道水以外の水については前号の規定によりそれぞれ算出した量を合算した量とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、町長は、使用者の申告により現に使用する水量が排出汚水量と著しく異なると認めるときは、その申告の内容を審査してその使用者の排出汚水量を認定する。
- 3 町長は、水道水以外の水の使用水量を認定するため必要があると認めるときは、計測のための装置の設置等必要な措置を講ずることができる。

(中途における使用の開始、中止等の場合の使用料)

第17条 使用月の中途において公共下水道の使用を開始し、又は中止した場合の使用料は、1使用月分として算定する。

2 第10条の規定による公共下水道の使用の休止又は廃止の届け出をしない者については、これを使用しているものとみなす。

(使用料の徴収方法)

第18条 使用料は、集金、納入通知書又は口座振替の方法により、毎使用月を水道料金と一括徴収する。ただし、町長が毎使用月徴収の必要がないと認めたときは、この限りでない。

2 第10条の規定による公共下水道の使用の開始又は再開の届出をしないでこれを使用した場合は、その者から使用開始又は再開のときにさかのぼり使用料を徴収する。

(平14条例13・一部改正)

(概算使用料の前納)

第19条 前条の規定にかかわらず、土木建築に関する工事の施工に伴う排水のため公共下水道を使用する場合その他公共下水道を一時使用する場合において必要と認めるときは、町長は概算の使用料を前納させることができる。

2 前項の使用料の精算及びこれに伴う追徴又は還付は、使用者から公共下水道の使用を廃止した旨の届け出があったとき、その他町長が必要と認めたときに行う。

(資料の提出)

第20条 町長は、使用料を算出するために必要な限度において、使用者から必要な資料の提出を求めることができる。

第4章 雑則

(行為の許可)

第21条 法第24条第1項の行為の許可を受けようとする者は、申請書に次の各号に掲げる図面を添付して町長に提出しなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも同様とする。

(1) 施設又は工作物その他の物件(排水設備を除く。以下「物件」とい

う。) を設ける場所を表示した平面図

(2) 物件の配置及び構造を表示した図面

(許可を要しない軽微な変更)

第21条の2 法第24条第1項の条例で定める軽微な変更は、公共下水道の機能を妨げ又はその施設を損傷するおそれのない物件で同項の許可を受けて設けた物件(地上に存する部分に限る。)に対する添加であって、同項の許可を受けた者が当該物件の目的に付随して行うものとする。

(平14条例13・追加)

(占用の許可)

第22条 公共下水道の敷地又は排水施設に物件(以下「占用物件」という。)を設け、継続して公共下水道の敷地又は排水施設を占用しようとする者は、事前に占用許可願を提出して町長の許可を受けなければならない。ただし、占用物件の設置について法第24条第1項の許可を受けたときは、その許可をもって占用の許可とみなす。

2 前項の占用の許可を受けた者から占用料を徴収する。ただし、次の各号に掲げる占用物件については、この限りでない。

(1) 公共下水道に下水を排除することを目的とする占用物件

(2) 国の行う事業で一般会計をもって経理するものに係る占用物件

(3) 国の行う事業で特別会計をもって経理するもののうち企業性格を有しない事業及び郵政事業に係る占用物件

(4) 地方公共団体の行う事業に係る占用物件

3 前項の占用料の額及び徴収については、利府町道路占用料条例(昭和55年利府町条例第11号)第3条の規定を準用する。

(権利譲渡等の禁止)

第23条 第21条の規定による行為の許可及び前条の規定による占用の許可を受けた者は、その権利を他に譲渡し、又は転貸してはならない。

(原状回復)

第24条 第22条第1項の占用の許可を受けた者は、その許可により占用物件を設けることができる期間が満了したとき又は当該占用物件を設ける目的

を廃止したときは、当該占用物件を除去し、公共下水道を原状に回復しなければならない。ただし、原状に回復することが不適當であると町長において認めたときは、この限りでない。

2 町長は、第22条第1項の占用の許可を受けた者に対して、原状に回復することが不適當な場合の措置について必要な指示をすることができる。

(取付管の費用の負担)

第25条 使用者の管理の不備に起因する取付管の新設等を行った場合は、当該使用者は規則で定めるところにより、その修理又は新設等に要した費用を負担しなければならない。

(義務者の異動の届出)

第26条 義務者に異動があったときは、新旧義務者は連署して、速やかにその旨を町長に届け出なければならない。

(義務者の管理人の選定)

第27条 義務者は、町内に居住しないときは、この条例に関する一切の事項を処理させるため、町内居住の管理人を選定し、速やかに、その旨を町長に届け出なければならない。また、管理人に異動があったときも同じとする。

2 町長は、管理人を不適當と認めたときは、その変更を命ずることができる。

(使用料等の減免)

第28条 町長は、公益上その他特別の事情があると認めたときは、この条例で定める使用料及び占用料を減免することができる。

(委任)

第29条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、町長が定める。

第5章 罰則

(過料)

第30条 次の各号の1に該当する者に対し、5万円以下の過料を科する。

(1) 第6条の規定により確認を受けないで排水設備等の工事を施行した者又は虚偽の確認申請をした者

(2) 第7条第1項の規定による届出を同項に規定する期間に行わなかつ

た者

- (3) 第8条の2第1項の規定に違反して指定を受けないで排水設備等の新設等の工事を実施した者
- (4) 不正の手段によって第8条の2第1項の指定（同条第2項の指定の更新を含む。）を受けた者
- (5) 不正の手段によって第8条の10第1項の登録（同条第2項の登録の更新を含む。）を受けた者
- (6) 第9条の規定に違反してし尿を公共下水道に排除した者
- (7) 第12条又は第13条の規定に違反した者
- (8) 第14条の規定による届出を怠った者
- (9) 第20条の規定による資料の提出を求められてこれを拒否し、又は怠った者
- (10) 第21条又は第22条第1項の規定による許可を受けないで、当該行為又は占用した者
- (11) 第24条第2項の規定による指示に従わなかった者
- (12) この条例の規定による申請書又は書類若しくは申告書並びに資料等で不実の記載のあるものを提出した者

（平12条例6・平14条例13・一部改正）

第31条 詐欺その他の不正の行為により、使用料又は占用料の徴収を免れた者に対し、その徴収を免れた金額の5倍に相当する金額（当該5倍に相当する金額が5万円を超えないときは、5万円とする。）以下の過料を科する。

（平12条例6・一部改正）

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和59年条例第9号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和60年条例第6号）

この条例は、昭和60年4月1日から施行し、改正後の利府町下水道条例第15条の規定は、昭和60年4月分から適用する。

附 則（平成元年条例第 10 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成元年 4 月 1 日（以下「施行日」という。）から施行する。

（使用料に関する経過措置）

- 2 この条例による改正後の利府町下水道条例の規定に係わらず、施行日前から継続している公共下水道の使用で、施行日から平成元年 4 月 30 日までの間に使用料の支払を受ける権利が確定されるものに係る使用料については、なお従前の例による。

附 則（平成 9 年条例第 19 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

（使用料に関する経過措置）

- 2 この条例による改正後の利府町下水道条例の規定は、平成 9 年 5 月計量 6 月徴収分から適用し、同月分前の料金については、なお従前の例による。

附 則（平成 12 年条例第 6 号）抄

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 4 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成 12 年条例第 33 号）

この条例は、平成 13 年 1 月 6 日から施行する。

附 則（平成 14 年条例第 13 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

（行為に関する経過措置）

- 2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に利府町下水道条例施行規則（昭和 54 年利府町規則第 9 号。以下「規則」という。）の規定によりされた処分、手続その他の行為は、この条例による改正後の利府町下水道

条例の規定によりされた処分、手続その他の行為とみなす。

（指定工事店証等に関する経過措置）

- 3 規則の規定による指定工事店証及び責任技術者証は、それぞれこの条例の規定による指定工事店証及び責任技術者証とみなす。この場合において、規則の規定による指定工事店証及び責任技術者証の有効期間は、それぞれ当該指定工事店証及び責任技術者証に記載されている有効期間とする。

（罰則に関する経過措置）

- 4 施行日前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成 25 年条例第 9 号）

この条例は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 25 年条例第 24 号）抄

（施行期日）

- 第 1 条 この条例は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 第 3 条 第 3 条第 1 号による改正後の利府町下水道条例第 15 条の規定にかかわらず、施行日前から継続している公共下水道の使用で、施行日から平成 26 年 4 月 30 日までの間に使用料の支払を受ける権利が確定する使用料については、なお従前の例による。

○利府町下水道条例施行規則

昭和 5 4 年 1 2 月 2 1 日

規則第 9 号

改正 平成 2 年 1 1 月 1 日規則第 1 5 号

平成 5 年 3 月 1 5 日規則第 1 号

平成 1 0 年 3 月 3 1 日規則第 8 号

平成 1 1 年 3 月 3 1 日規則第 7 号

平成 1 4 年 3 月 2 9 日規則第 2 6 号

平成 1 7 年 3 月 4 日規則第 6 号

平成 2 1 年 8 月 4 日規則第 2 4 号

平成 2 4 年 6 月 2 0 日規則第 1 7 号

平成 2 5 年 3 月 1 8 日規則第 1 号

(目的)

第 1 条 この規則は、利府町下水道条例（昭和 5 4 年利府町条例第 1 4 号。以下「条例」という。）の施行について必要な事項を定めることを目的とする。

（生活環境の保全又は人の健康の保護に支障が生ずるおそれのない排水施設等）

第 1 条の 2 条例第 2 条の 2 第 1 項第 3 号に規定する規則で定めるものは、下水道法施行規則（昭和 4 2 年建設省令第 3 7 号）第 4 条の 3 に規定するものとする。

2 条例第 2 条の 2 第 1 項第 5 号の規則で定める措置は、下水道法施行令第 5 条の 8 第 5 号の国土交通大臣が定める措置を定める件（平成 1 7 年国土交通省告示第 1 2 9 1 号）に定める措置の例による。

3 条例第 2 条の 2 第 1 項第 6 号に規定する規則で定める数値は、排水管の内径の数値と排水^{きよ}渠の断面積の数値（平成 1 6 年国土交通省告示第 2 6 2 号）に定める数値とする。

（平 2 5 規則 1 ・追加）

（排水設備の設置）

第2条 義務者は、単独で排水設備を設置しなければならない。

(平14規則26・全改)

(排水設備の共同設置)

第2条の2 前条に基づく設置が、土地及び建物その他の状況により単独で設置することが不能又は困難であるときは、町長の承認を受け数人が共同してこれを設置することができる。

2 前項の各義務者は、その排水設備に関する義務について、連帯してその責に任ずる。

3 第1項による承認を受けようとする者は、総代を定め、連署の上、排水設備共同設置承認申請書(様式第1号)を町長に提出しなければならない。

4 前項の総代を変更したときは、排水設備共同設置者総代変更届を町長に提出しなければならない。

(平14規則26・追加)

(排水設備設置期間の延長)

第3条 条例第3条第2項の規定により、排水設備設置期間の延長の許可を受けようとする者は、排水設備設置期間延長許可申請書(様式第2号)を町長に提出しなければならない。

2 町長は、排水設備期間の延長を許可したとき又は許可しなかったときは、その旨を申請者に通知する。

(排水設備等の固着箇所及び工事の実施方法)

第4条 条例第4条第2号に規定する排水設備を公共下水道のます等に固着させるときの固着箇所及び工事の施行方法は、次のとおりとする。

(1) 汚水を排除するための排水設備は、汚水ますの「インバート」上流端の接続孔と下流端の管底高にくいちがいの生じないようにし、かつ、ますの内壁に突き出ないようにさし入れ、その周囲をモルタルでうめ内外面の上塗り仕上げをすること。

(2) 雨水を排除するための排水設備は、雨水ますの上流端の接続孔と下流端の管底高にくいちがいの生じないようにし、ますの内壁に突き出ないようにさし入れ、その周囲をモルタル仕上げとし、かつ、管底高から15

センチメートル以上の泥だめを設けること。

(排水設備等の構造基準)

第5条 排水設備等の構造は、法令の規定によるほか、次のとおりとする。ただし、特別の事情があるときは、町長の指示による。

(1) 下水道法施行令(昭和34年政令第147号)第8条によること。

(2) 排水管の土かぶりは、公道内では60センチメートル以上、私道内では45センチメートル以上、宅地内では20センチメートル以上を標準とすること。

(3) 汚水ます又は雨水ますの内径は、次の表に定めるところによること。

| ますの深さ (単位 センチメートル) | ますの内径 (単位 センチメートル) |
|-----------------------|-----------------------|
| 100以下 | 15以上30未満 |
| 110以下 | 35 |
| 120以下 | 40 |
| 130以下 | 45 |
| 140以下 | 50 |
| 150以下 | 60 |
| 150を超える | 90 |

(4) 附帯設備の設備については、次に掲げるところによること。

ア 浴場、流し場等の汚水流出口には、固形物の流下をとめるのに必要な目幅10ミリメートル以下のストレーナーを設けること。

イ 地下室その他下水の自然流下が充分でない場所には、ポンプ施設を設けること。

ウ 土砂を多量に排出する箇所には、沈砂装置を設けること。

エ 浴場、流し場等の汚水流出箇所にはトラップを付け、トラップの封水がサイホン作用又は逆圧によって破れるおそれがあると認められるときは、通気管を設けること。

オ 特に悪臭を放つ箇所には、防臭装置を設けること。

カ 油脂類を多量に排出する箇所には、油脂しゃ断装置を設けること。

(平 1 4 規則 2 6 ・一部改正)

(計画の確認申請)

第 6 条 条例第 6 条の規定による排水設備の計画の確認を受けようとするときは、排水設備計画確認申請書(様式第 3 号)又は除害設備計画確認申請書(様式第 4 号)を町長に提出しなければならない。

2 前項の申請書には、次により排水設備等工事調書(様式第 5 号)を添付しなければならない。

(1) 見取図には、目標及び申請地の位置を明示しなければならない。

(2) 平面図縮尺は 2 0 0 分の 1 程度とし、次の事項を表示しなければならない。

ア 道路、境界及び公共下水道の施設の位置

イ 施行地内にある建物及び炊事場、浴室、水洗便所その他下水を排除する施設の位置

ウ 排水管きよの配置、形状、寸法及び勾配

エ ます及びマンホールの位置

オ 除害施設、ポンプ施設及び防臭装置等の位置

カ 他人の排水設備を使用するときは、その位置

キ その他下水の排除の状況を明らかにするために必要な事項

(3) 町長が必要と認める場合は、設備場所の地表勾配及び管きよの勾配を表示した縦断面図

(計画の確認交付)

第 7 条 前条の申請により計画を確認したときは、町長は様式第 3 号副本又は様式第 4 号副本を交付する。

(平 1 4 規則 2 6 ・一部改正)

(指定工事店許可の申請)

第 8 条 条例第 8 条の 2 の規定による申請書は、下水道排水設備指定工事店許可申請書(様式第 6 号)による。

2 前項の申請書に添付する規則で定める書類は、次に掲げる書類とする。

- (1) 個人の場合は、住民票記載事項証明書、経歴書及び条例第8条の3第2項第1号アに該当しないことを証する書類
- (2) 法人の場合は、登記事項証明書、定款の写し及び代表者に関する前号に定める書類
- (3) 営業所の平面図及び写真並びに付近の見取図（様式第7号）
- (4) 条例第8条の6に規定する責任技術者の名簿（様式第8号）及び雇用関係を証する書類
- (5) 前号に規定する者の下水道排水設備工事責任技術者証（条例第8条の15の規定に基づき町長が交付したものをいう。以下「責任技術者証」という。）の写し
- (6) 排水設備等の新設等の工事の施工に必要な機械及び器具を有していることを証する書類

（平14規則26・全改、平17規則6・平24規則17・一部改正）

（指定工事店証）

第9条 条例第8条の3第3項の規定により交付する指定工事店証の様式は、様式第9号による。

2 条例第8条の7第4項で規定する指定工事店証の再交付を受ける場合の申請書は、指定工事店証再交付申請書（様式第10号）による。

（平14規則26・全改）

（指定工事店の責務及び遵守事項）

第10条 条例第8条の8の規定による規則で定める遵守事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 排水設備等の新設等の工事の施工の申込みを受けたときは、正当な理由がない限り、これを拒んではならない。
- (2) 排水設備等の新設等の工事の全部又は大部分を一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。
- (3) 下水道排水設備指定工事店（以下「指定工事店」という。）としての自己の名義を他の業者に貸与してはならない。
- (4) 排水設備等の新設等の工事は、条例第6条に規定する排水設備工事

計画に係る町長の確認を受けたものでなければ着手してはならない。

(5) 排水設備等の新設等の工事は、排水設備等の新設等の工事に関する責任技術者（以下「責任技術者」という。）の監理の下においてでなければ設計及び施工してはならない。

(6) 排水設備等の新設等の工事の完了後 1 年以内に生じた故障等については、天災地変又は使用者の責めに期すべき理由によるものでない限り、無償で補修しなければならない。

（平 1 4 規則 2 6 ・全改）

（指定工事店の協力）

第 1 1 条 指定工事店は、災害等の緊急時において、排水設備の復旧に関して町長から協力の要請があった場合は、これに協力するよう努めなければならない。

（平 1 4 規則 2 6 ・全改）

（指定工事店の変更及び廃業の届出）

第 1 2 条 条例第 8 条の 4 の規定による届出は、指定工事店異動届（様式第 1 1 号）による。

2 条例第 8 条の 5 の規定による届出は、指定工事店許可辞退届（様式第 1 2 号）による。

（平 1 4 規則 2 6 ・全改）

（責任技術者の登録の申請）

第 1 3 条 条例第 8 条の 1 1 に規定する申請書は、責任技術者登録申請書（様式第 1 3 号）による。

2 前項の申請に添付する規則で定める書類は、次に掲げるものとする。

(1) 住民票記載事項証明書及び写真

(2) 次条に規定する下水道排水設備工事責任技術者試験合格証の写し

(3) その他町長が必要と認める書類

（平 1 4 規則 2 6 ・全改、平 2 4 規則 1 7 ・一部改正）

（責任技術者の登録資格）

第 1 4 条 条例第 8 条の 1 2 に規定する規則で定める資格を有する者とは、町

長が指定するもの（以下「指定試験機関」という。）が実施する下水道排水設備工事責任技術者試験（以下「統一試験」という。）に合格した者又は統一試験前に各市町村が実施していた技術者試験に合格した者で、指定試験機関が実施する更新講習を終了したものとする。

（平 1 4 規則 2 6 ・全改）

（登録の変更の届出等）

第 1 5 条 条例第 8 条の 1 3 に規定する届出は、責任技術者異動届（様式第 1 4 号によるものとし、異動の事実を証する書類及び次条に規定する責任技術者証を添えて、町長に届け出るものとする。

（平 1 4 規則 2 6 ・全改）

（責任技術者証）

第 1 6 条 条例第 8 条の 1 5 第 1 項の規定により交付する責任技術者証の様式は、様式第 1 5 号による。

2 同条第 5 項の規定による再交付の申請は、責任技術者証再交付申請書（様式第 1 6 号）による。

（平 1 4 規則 2 6 ・全改）

（町長の調査）

第 1 7 条 町長は、必要と認める場合は、指定工事店の業務状況その他について随時調査することができる。

（平 1 0 規則 8 ・追加、平 1 4 規則 2 6 ・旧第 2 5 条繰上）

（工事完了届）

第 1 8 条 条例第 7 条第 1 項の規定による工事を完了したときの届出は、排水設備工事完了届（様式第 1 7 号）による。

（平 1 0 規則 8 ・旧第 1 6 条繰下、平 1 4 規則 2 6 ・旧第 2 6 条繰上・一部改正）

（検査済証）

第 1 9 条 条例第 7 条第 3 項の規定による様式は、検査済証及び排水設備番号標（様式第 1 8 号）による。

2 前項の規定により交付した排水設備番号標は、門戸に掲示しなければなら

ない。

(平 1 0 規則 8 ・旧第 1 7 条繰下、平 1 4 規則 2 6 ・旧第 2 7 条繰上 ・
一部改正)

(使用開始の届出)

第 2 0 条 条例第 1 0 条の規定による使用開始等の届出は、公共下水道使用(開
始、休止、廃止)届(様式第 1 9 号)による。

(平 1 0 規則 8 ・旧第 1 8 条繰下、平 1 4 規則 2 6 ・旧第 2 8 条繰上 ・
一部改正)

(悪質下水の排除の開始届出)

第 2 1 条 条例第 1 4 条の規定による除害施設の新設等の届出は、除害施設設
置に関する届出(様式第 2 0 号)による。

(平 1 0 規則 8 ・旧第 1 9 条繰下、平 1 4 規則 2 6 ・旧第 2 9 条繰上 ・
一部改正)

(行為及び占用の許可)

第 2 2 条 条例第 2 1 条の規定による行為の許可申請書は、物件設置許可申請
書(様式第 2 1 号)により、条例第 2 2 条第 1 項の規定による占用の許可申
請は、公共下水道占用許可申請書(様式第 2 2 号)による。

2 前項の申請について許可したときは、町長は、許可書(様式第 2 3 号)を
交付するものとする。

(平 1 0 規則 8 ・旧第 2 0 条繰下、平 1 4 規則 2 6 ・旧第 3 0 条繰上 ・
一部改正)

(取付管の費用の負担)

第 2 3 条 条例第 2 5 条の規定による修理又は新設等に要した費用は、町長が
発行する納入通知書により使用者が納付しなければならない。

(平 1 0 規則 8 ・旧第 2 1 条繰下、平 1 4 規則 2 6 ・旧第 3 1 条繰上)

(管理人)

第 2 4 条 条例第 2 7 条の規定による管理人を定めた旨の届出は、管理人指定
届(様式第 2 4 号)による。

2 管理人に変更を生じたときの届出は、前項の規定を準用する。

(平 1 0 規則 8 ・旧第 2 2 条繰下、平 1 4 規則 2 6 ・旧第 3 2 条繰上 ・
一部改正)

(使用料等の減免)

第 2 5 条 条例第 2 8 条の規定による使用料の減免は、次の各号のいずれかに
該当する場合に適用するものとする。

(1) 利府町水道料金等の減免等に関する規程 (平成 2 1 年利府町企管規
程第 3 号。以下「水道料金等減免規程」という。) 第 3 条及び第 4 条の規
定による水道料金の軽減又は免除の適用を受けるとき。

(2) 公益上その他特別の理由があると認めるとき。

2 利府町道路占用料等条例 (昭和 5 5 年利府町条例第 1 1 号) 第 2 条第 3 項
の規定は、条例第 2 8 条の規定による占用料の減免について準用する。

(平 2 1 規則 2 4 ・全改)

(排出汚水量の算出及び減免の方法)

第 2 5 条の 2 水道料金等減免規程第 6 条及び第 7 条の規定は、前条第 1 項の
規定により使用料を減免する場合の排出汚水量の算出及び減免の方法につい
て準用する。ただし、漏水による減免であって漏水量の全部又は一部が下水
道に流入しなかったことが明らかであると認められる場合は、当該漏水量の
全量又は一部を軽減するものとする。

(平 2 1 規則 2 4 ・追加)

(減免の申請)

第 2 5 条の 3 第 2 5 条第 1 項の規定による使用料又は同条第 2 項の規定によ
る占用料の減免を受けようとする者は、速やかに (漏水による使用料の減免
を受けようとする場合にあっては、漏水修繕工事完了の日から 9 0 日以内)
使用料等減免申請書 (様式第 2 5 号) に関係書類を添えて、町長に申請しな
ければならない。ただし、水道料金等減免規程第 8 条第 1 項の規定により、
水道料金等軽減 (免除) 申請書による水道料金の軽減又は免除の申請をした
ときは、その申請をもって、使用料等減免申請書による使用料の減免の申請
があったものとみなす。

2 前項の規定にかかわらず、災害その他の理由により町長が申請の必要がな

いと認める場合は、この限りでない。

- 3 町長は、第1項の規定による申請を受理したときは、その内容を審査し、使用料等減免決定通知書（様式第26号）により通知するものとする。ただし、同項ただし書による場合において、水道料金等減免規程第8条第2項の規定により水道料金等軽減（免除）決定通知書による水道料金の軽減又は免除を通知したときは、その通知をもって、使用料等減免決定通知をしたものとみなす。

（平21規則24・追加）

（補則）

- 第26条 この規則に定めるもののほか、この規則の施行に関し必要な事項は、別に定める。

（平10規則8・旧第25条繰下、平14規則26・旧第35条繰上、
平25規則1・旧第27条繰上）

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成2年規則第15号）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成2年11月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この規則の施行の際、現に責任技術者として登録を受けた者は、登録の期間満了の日まで引き続きその資格を有するものとする。

附 則（平成5年規則第1号）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成5年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正前の利府町下水道条例施行規則第8条第3項の規定により交付された許可証は、当該許可証の有効期間の満了する日までの間は、改正後の利府町下水道条例施行規則第8条第3項の規定により交付された許可証とみなす。

附 則（平成10年規則第8号）

(施行期日)

- 1 この規則は、平成10年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際、現に工事業者としての許可を受けた者並びに責任技術者として登録を受けた者は、許可並びに登録期間満了の日まで引き続きその資格を有するものとする。

附 則 (平成11年規則第7号)

この規則は、平成11年4月1日から施行する。

附 則 (平成14年規則第26号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成14年4月1日から施行する。

(行為に関する経過措置)

- 2 この規則の施行の日（以下「施行日」という。）前に改正前の利府町下水道条例施行規則（以下「規則」という。）の規定によりされた処分、手続その他の行為は、改正後の規則によりされた処分、手続その他の行為とみなす。

(指定工事店証等に関する経過措置)

- 3 改正前の規則の規定による指定工事店証及び責任技術者証は、それぞれ改正後の規則の規定による指定工事店証及び責任技術者証とみなす。この場合において、改正前の規則の規定による指定工事店証及び責任技術者証の有効期間は、それぞれ当該指定工事店証及び責任技術者証に記載されている有効期間とする。

附 則 (平成17年規則第6号)

この規則は、平成17年3月7日から施行する。

附 則 (平成21年規則第24号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成21年9月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際現に改正前の利府町下水道条例施行規則第25条の規定により申請書を受理しているものについては、なお従前の例による。

附 則（平成 2 4 年規則第 1 7 号）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成 2 4 年 7 月 9 日から施行する。

（経過措置）

- 2 第 1 条及び第 3 条の規定による改正前のこれらの規則に規定する各規則の規定による諸様式で取扱上著しく支障のないものについては、当分の間、改正後の規則の規定によるものとみなす。

附 則（平成 2 5 年規則第 1 号）

この規則は、平成 2 5 年 4 月 1 日から施行する。

様式第1号(第2条の2関係)

排水設備共同設置承認申請書

- 1 設置場所 利府町
- 2 設置面積
- 3 共同戸数 排水人口
- 4 土地の状況
- 5 事由

上記について共同で排水設備を設置したくお願い致します。

年 月 日

住 所

共同施設総代人

氏 名



利府町長 殿

注 1 共同者の連名簿を添付のこと。

2 土地その他の承諾書を添付のこと。

3 現況図、計画図を添付のこと。

様式第2号(第3条関係)

排水設備設置期間延長許可申請書

- 1 設 置 場 所 利府町
- 2 宅 地 面 積
- 3 延 長 期 間 年 月 日から 年 月 日まで
- 4 事由

上記の事由により排水設備期間を延長したくお願い致します。

年 月 日

住 所

氏 名



利府町長 殿

様式第3号(第6条関係)

(正副)

排水設備

新設
増設
改築

計画確認申請書

年 月 日

利府町長 殿

利府町下水道条例第6条の規定により申請します。

| | | | | |
|---|----------|--------------|-------|----------------|
| 申請者 | 住所 | | 職業 | |
| | 氏名 | <div>印</div> | 電話 | |
| 設置場所 | 利府町 字 丁目 | | | |
| 排水設備番号 | 処理分区 第 号 | | | |
| 家屋所有者承諾 | 住所 | | 着手予定 | 年 月 日 |
| | 氏名 | <div>印</div> | 完了予定 | 年 月 日 |
| 土地所有者承諾 | 住所 | | 戸数 | 戸 |
| | 氏名 | <div>印</div> | 排水人口 | 人 |
| 排水設備所有者承諾 | 住所 | | 排水面積 | m ² |
| | 氏名 | <div>印</div> | 水洗便器数 | 大便器 個 小便器 個 |
| 委任状 上記場所における排水設備工事の一切を委任します。 <div>受任者 氏名 <div>印</div></div> <div>委任者 氏名 <div>印</div></div> | | | | |

| | | | | |
|----|---|-----|----|---|
| 新設 | 1 | A・B | 増設 | 6 |
| | 2 | A・B | | |
| | 3 | | | |
| | 4 | 改築 | 7 | |
| | 5 | | | |

| | |
|------|--------------|
| 確認番号 | 第 号 |
| 台帳 | 年 月 日 |
| 図面処理 | <div>印</div> |

様式第4号(第6条関係)

(正副)

新設
除害設備 増設 計画確認申請書
改築

年 月 日

利府町長 殿
利府町下水道条例第6条の規定により申請します。

| | | | | | | | |
|--|----------|---|----------------------------------|----------------|-----------|------------------|------|
| 申 請 者 | 住 所 | | 排水水質 | | | | |
| | 氏 名 | ㊞ | 1 日 排 水 量 | m ³ | アルキル水銀含有量 | mg/l | |
| | 職 業 | | 温 度 | ℃ | 有機燐含有量 | mg/l | |
| | 電 話 | | | | | | |
| 設 置 場 所 | 利府町 | | アンモニア性窒素 亜硝酸性窒素及び 硝酸性窒素含有量 | | Mg/l | カドミウム含有量 | mg/l |
| 排水設備番号 | 処理分区 第 号 | | | | | | |
| 着 手 予 定 | 年 月 日 | | 水素イオン濃度 | | 水素指数 | 鉛 含 有 料 | mg/l |
| 完 了 予 定 | 年 月 日 | | 生物化学的酸素 要 求 量 | | mg/l | クロム(六価) 含 有 量 | mg/l |
| 家屋所有者承諾 | 住 所 | | | | | | |
| | 氏 名 | ㊞ | 浮 遊 物 質 量 | | mg/l | 砒 素 含 有 量 | mg/l |
| 土地所有者承諾 | 住 所 | | 油 脂 類 含 有 量 | | mg/l | 総水銀含有量 | mg/l |
| | 氏 名 | ㊞ | | | | | |
| 排水設備 所有者承諾 | 住 所 | | 要 素 消 費 量 | | mg/l | クロム含有量 | mg/l |
| | 氏 名 | ㊞ | フエノール類含 有 量 | | mg/l | | |
| 下記のとおり除外設備工事を引き受けました。 受任者 (指定工事店名)氏名 ㊞ | | | シアン含有量 | | mg/l | | |
| 委 任 状 上記における除外設備工事の一切を委任します。 受任者 氏 名 ㊞ 委任者 氏 名 ㊞ | | | | | | | |

| | |
|---------|-------|
| 確 認 番 号 | 第 号 |
| 台 帳 | 年 月 日 |
| 図 面 処 理 | ㊞ |

様式第5号(第6条関係)

| 排水設備等(除害施設)工事調書 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------|-----|--|-------|----|-------|--|------|----|------|--|-------------|---|----|--|------------|--------|--|
| 登録番号 | | 第 号 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 門標番号 | | 第 号 | | 新增改 | | 浄化槽切替 | | 排水設備 | | 処理区分 | | 排水面積 | | ㎡ | | | | |
| 水栓第番 | | 第 号 | | 設設築 | | | | 水洗装置 | | | | | | | | | | |
| 設置場所 | | 利府町 | | | | | | 申請者 | | 住所氏名 | | ㊟ | | | | | | |
| 使用者 | | 職業 | | | | | | | | | | 氏名 | | ㊟ | | | | |
| 家屋所有者 | | | | | | | | | | | | 氏名 | | ㊟ | | | | |
| 土地所有者 | | | | | | | | | | | | 氏名 | | ㊟ | | | | |
| 委任代理人 | | ㊟ | | 責任技術者 | | ㊟ | | 住所 | | | | | | | | | | |
| 名称 | | 形状 | | 設計 | | | | 精算 | | | | A型 B型 | | | | | | |
| | | | | 員数 | | 単価 | | 金額 | | 員数 | | 単価 | | 金額 | | 便器種別 C型 D型 | | |
| 水 洗 設 備 工 事 費 | 大便器 (附属品共) | | | | 組 | | | | 組 | | | | E型 その他 | | | | | |
| | 小便器 (附属品共) | | | | 〃 | | | | 〃 | | | | 便器数 大便器 個 小便器 〃 両用便器 〃 洋風便器 〃 | | | | | |
| | 両用便器 (附属品共) | | | | 〃 | | | | 〃 | | | | | | | | | |
| | 洋風便器 (附属品共) | | | | 〃 | | | | 〃 | | | | | | | | | |
| | ハイタンク (附属品共) | | | | 〃 | | | | 〃 | | | | | | | | | |
| | ロータンク (附属品共) | | | | 〃 | | | | 〃 | | | | | | | | | |
| | フラッシュ バルブ (附属品共) | | | | 〃 | | | | 〃 | | | | 年 月 日 | | | | | |
| | 手洗器 | | | | 〃 | | | | 〃 | | | | | | | | 確認 第 号 | |
| | 洗面器 | | | | 〃 | | | | 〃 | | | | | | | | | |
| | 便槽処理費 | | | | 一式 | | | | 一式 | | | | 受付 年 月 日 | | | | | |
| 器具取付費 | | | | 一式 | | | | 一式 | | | | | | | | | | |
| 設計手数料 | | | | | | | | | | | | 審査 年 月 日 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | 竣工 年 月 日 | | | | | | |
| 小 計 | | A | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 名 称 | | 形 状 | 設 | 計 | 精 算 | | | 検 査 年 月 日 |
|----------------|---------------------------|-----|----|---|-----|----|-----|--------------|
| 排水設備工事費 | 管 布 設 工 TP, VP, VU | mm | m | | | m | | |
| | | // | // | | | // | | |
| | | // | // | | | // | | |
| | | // | // | | | // | | |
| | 桧 設 置 工 | × | 個 | | | 個 | | |
| | | × | // | | | // | | |
| | | × | // | | | // | | |
| | | × | // | | | // | | |
| | | × | // | | | // | | |
| | | × | // | | | // | | |
| | | × | // | | | // | | |
| | 桧 蓋 工 鋳 鉄 丸 コンクリート | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | 継 手 類 | | | | | | | |
| インバ新設 ー ト改良 | × | | | | | | | |
| 小 計 | B | | | | | | | |
| 計 | A+B | | | | | | | |
| 運搬消耗損料 | | | | | | | | |
| 合 計 | | | | | | | | |
| 諸 経 費 | | | | | | | | |
| 改装大工工事費 | | | | | | | | |
| 共同管負担分 | | | | | | | | |
| 給水設備工事費 | | | 一式 | | 一式 | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 総 計 | | | | | | | 検査員 | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|-----|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|-----|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|-------|--|--|--|--|------------|--|--|--|--|
| 申請・変更・竣工・図 | | | | | | | | | | | | | | | 縮尺： | | | | | | | | | | | | | | | 位置図 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 完了検査結果 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 検査日 | | | | | | | | | | 手直確認日 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 手直工事 有・無 | | | | | | | | | | 確認方法 | | | | | ・現地 ・写真 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 手直内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 公共例(インバート改良・目地補修・管口不良・) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2 排水設備(コーキング・受枠巻コン管渠のだるみ・水平偏位・滞溜・樹盤調整・浸入水あり) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 3 その他の事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年 月 日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| No. 号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 氏名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅行者者名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新 設 増 設 改 築 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

様式第6号(第8条関係)

年 月 日

下水道排水設備指定工事店許可申請書
(新規・更新)

利府町長 殿

| | | | | |
|-----|------------------------|--------|---|--|
| 申請者 | ふりがな 商 号 | | | |
| | ふりがな 代表者 住 所 氏 名 | 電話 () | 印 | |
| | ふりがな 営業所所在地 | 電話 () | | |

[添付書類]

- 1 個人の場合は、成年被後見人又は被保左人あるいは破産者でないことを証する書類
- 2 申請者(法人の場合は代表者)の住民票記載事項証明書及び経歴書
- 3 法人の場合は、登記事項証明書及び定款の写し
- 4 営業所の平面図及び写真並びに付近見取図(様式第7号)
- 5 専属責任技術者名簿(様式第8号)
- 6 排水設備等の新設等の工事の施工に必要な機械及び器具を有していることを証する書類

様式第7号(第8条関係)

| 営 業 所 の 平 面 図 及 び 付 近 見 取 図 | | | |
|-----------------------------|---|-----|----------------|
| 平面図 | | 面積 | m ² |
| 付近見取図 | 線 | 駅下車 | バス・徒歩 分 |

- (注)
- 1 営業所の外部及び内部の状態が解る写真を数枚添付すること。
 - 2 平面図は、間口及び奥行き寸法、机の配置状況等を記入すること。
 - 3 付近見取図は、最寄りの駅から主な目標を入れてわかりやすく記入すること。

様式第8号(第8条関係)

年 月 日

専 属 責 任 技 術 者 名 簿 (新 規 ・ 解 除)

利府町長 殿

指定(登録)番号 第 号
商 号
営業所所在地 〒
電話 ()
代 表 者 氏 名 印

| ふ り が な 専 属 者 氏 名 | 住 所 | 登 録 番 号 | 摘 要 |
|----------------------|-----|---------|-----|
| ----- ----- | 〒 | 第 号 | |
| ----- ----- | 〒 | 第 号 | |
| ----- ----- | 〒 | 第 号 | |
| ----- ----- | 〒 | 第 号 | |
| ----- ----- | 〒 | 第 号 | |

[添付書類]

- 1 責任技術者証の写し
- 2 専属を確認できるものとして、下記のうちいずれか一つ
- ① 組合健康保険、政府管掌健康保険被保険者証(雇用関係を証明できない国民健康保険証は除く。)の写し
- ② 雇用保険被保険者資格取得確認通知書及び保険料領収書の写し
- ③ 従業員全員の賃金台帳又は源泉徴収簿及び所得税納付額領収書の写し
- (注) 専属解除の場合は、名簿を別葉とするとともに、責任技術者証は原本を提出すること。

様式第9号(第9条関係)

| | |
|--|---------------|
| 年 月 日 | |
| 指 定 工 事 店 証 | |
| 利府町長 | |
| 印 | |
| 下記の者を、利府町下水道条例第8条の3の規定により、利府町下水道排水設備指定工事店として、指定する。 | |
| 指 定 （ 登 録 ） 番 号 | 第 号 |
| 指 定 工 事 店 名 (商 号) | |
| 営 業 所 所 在 地 | |
| 代 表 者 氏 名 | |
| 指 定 の 有 効 期 間 | 年 月 日 ～ 年 月 日 |

様式第10号(第9条関係)

年 月 日

指 定 工 事 店 証 再 交 付 申 請 書

利府町長 殿

| | | | | |
|------------------|-----------------------------------|--------|---|--|
| 申 請 業 者 | 指 定 (登 録) 番 号 | 第 号 | | |
| | ふ り が な 指 定 工 事 店 名 (商 号) | | | |
| | ふ り が な 代 表 者 氏 名 | 電話 () | 印 | |
| | ふ り が な 営 業 所 所 在 地 | 電話 () | | |
| [理由及び経過説明] | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

[添付書類]

指定工事店証(き損した場合)

様式第11号(第12条関係)

| | | |
|--------------------------|--|---|
| 年 月 日 | | |
| 指 定 工 事 店 証 異 動 届 | | |
| 利府町長 殿 | | |
| 指定(登録)番号 第 号 | | |
| 指定工事店(商号) | | |
| 代 表 者 氏 名 印 | | |
| 異 動 事 項 | 新 | 旧 |
| ふ り が な 商 号 (組 織) | | |
| 添付書類 | 登記事項証明書(法人のみ)、指定工事店証、専属者の責任技術者証 | |
| ふ り が な 氏 名 (代 表 者) | | |
| 添付書類 | 登記事項証明書(法人のみ)、指定工事店証、経歴書、成年被後見人若しくは被保左人又は破産者で復権を得ない者ではないことを証する書類 | |
| 責 任 技 術 者 の 変 更 | | |
| 添付書類 | 専属者の責任技術者証 | |
| 住 居 表 示 の 変 更 | | |
| 添付書類 | 住民票記載事項証明書又は住居表示変更通知書(登記事項証明書でも可)、指定工事店証 | |
| 電 話 番 号 | | |
| 添付書類 | なし | |
| 営 業 所 移 転 | | |
| 添付書類 | 営業所の平面図、付近見取図及び写真、登記事項証明書(法人のみ)、指定工事店証、固定資産物件証明書(登記事項証明書でも可)又は賃貸借契約書の原本(写しでも可) | |
| 営 業 所 (仮) 移 転 | | |
| 添付書類 | 営業所の平面図、付近見取図及び写真、固定資産物件証明書(登記事項証明書でも可)又は賃貸借契約書の原本(写しでも可) | |

様式第12号(第12条関係)

年 月 日

指 定 工 事 店 許 可 辞 退 届

利府町長 殿

| | | | | |
|------------------|-----------------------------------|--------|---|--|
| 申 請 業 者 | 指 定 (登 録) 番 号 | 第 号 | | |
| | ふ り が な 指 定 工 事 店 名 (商 号) | | | |
| | ふ り が な 代 表 者 氏 名 | 電話 () | 印 | |
| | ふ り が な 営 業 所 所 在 地 | 電話 () | | |
| [理由] | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

- [添付書類]
- 1 指定工事店証
 - 2 専属責任技術者の責任技術者証

様式第13号(第13条関係)

年 月 日

責任技術者登録申請書
(新規・更新)

利府町長 殿

| | | |
|-------------------|-----------------------|-----------|
| 申請者 | ふりがな | |
| | 氏名 | 印 |
| | 生年月日 | 年 月 日生 |
| | 住所 | 〒 市・区・郡 町 |
| | | 番地 |
| | | 号 室 |
| | 電話番号 | () |
| 登録番号 (登録更新者のみ) | | |
| 勤務先 | 所在地 会社名 電 話 () | |

[添付書類]

1 住民票記載事項証明書

2 写真(最近3ヶ月以内に撮影した上半身のもの、縦3.6cm×横2.4cm)2枚

3 責任技術者試験合格証の写し(新規登録者の場合)又は責任技術者証及び更新講習受講修了証(登録更新者の場合)

様式第14号(第15条関係)

年 月 日

責任技術者氏名異動届
勤務先

利府町長 殿

登録番号 第 号
氏 名 号 印

| | | | |
|------------------|----------|------------------|-----|
| 新 住 所 | 〒 | 市・区・郡 町 番地 | |
| | | 号 室 | |
| | 電話番号 () | | |
| 旧 住 所 | 〒 | 市・区・郡 町 番地 | |
| | | 号 室 | |
| | 電話番号 () | | |
| ふ り が な 新 氏 名 | | ふ り が な 旧 氏 名 | |
| 新 勤 務 地 | 名称 | 前 勤 務 地 | 名称 |
| | 所在地 | | 所在地 |
| 工事店登録番号 第 号 | | 工事店登録番号 第 号 | |

[添付書類]

氏名及び住所又は住民表示の変更の場合

① 住民票記載事項証明書

② 責任技術者証

様式第15号(第16条関係)

表

下水道排水設備工事責任技術者証

写真

氏名

生年月日

現住所

有効期限

登録番号

専属工事店商号

専属工事店登録番号

年

月

日生

年

月

日

利府町長

印

裏

| | | | | | | |
|------|---|---|---|--------|-----------|----|
| 異動事項 | 年 | 月 | 日 | 専属工事店名 | 専属工事店登録番号 | 備考 |
| | | | | | | |
| | 記 | | | | | |
| | 事 | | | | | |

* 本証に関する責任技術者の責務

1 排水設備の工事に関する業務に従事するときには、本証を常に携帯し、要求があったときは提示しなければならない。

2 本証をき損、紛失したときは直ちに再交付を受け、また、住所、氏名に異動があったときは、届出なければならない。

3 登録を停止又は取り消されたときは、本証を遅延なく提出し、又は返納しなければならない。

*なお、本証はラミネート加工により作成する。

様式第16号(第16条関係)

| | | | | | | | | |
|--------------|------|--------|-------|---|---|---|---|----|
| | | | 年 | 月 | 日 | | | |
| 責任技術者証再交付申請書 | | | | | | | | |
| 利府町長 | | | 殿 | | | | | |
| 申請者 | 氏名 | ふ | り | が | な | | | |
| | | 氏名 | | | | | | |
| | | 印 | | | | | | |
| | 住所 | 生 | 年 | 月 | 日 | 年 | 月 | 日生 |
| | | 〒 | 市・区・郡 | | | | 町 | |
| | | | 番地 | | | | | |
| | 号 | | | | 室 | | | |
| 電話番号 | | () | | | | | | |
| 登録番号 | | 第 号 | | | | | | |
| 専属工事店 | 登録番号 | 第 号 | | | | | | |
| | 商号 | | | | | | | |
| | 所在地 | 電話 () | | | | | | |

[添付書類]

1 住民票記載事項証明書

2 写真(最近3ヶ月以内に撮影した上半身のもの、縦3.6cm×横2.4cm)2枚

様式第17号(第18条関係)

| | | |
|----------------------------|-------------------|-------|
| 排水設備工事完了届 | | |
| 年 月 日 | | |
| 利府町長 殿 | | |
| 利府町下水道条例第7条第1項の規定により届け出ます。 | | |
| 申 請 者 | 住 所 | |
| | 氏 名 | 印 |
| 設 置 場 所 | | 利府町 |
| 受 任 者 (工 事 店) | 住 所 | |
| | 氏 名 | 印 |
| 確 認 年 月 日 及 び 番 号 | 年 月 日 处理区分 第 号 | |
| 工 事 完 了 年 月 日 | | 年 月 日 |
| 排 水 設 備 番 号 | | No. |

(注) 工事完了後5日以内に提出すること。

様式第18号(第19条関係)

検 査 済 証

| | | |
|----------------------|-------|----------|
| 申 請 者 | 住 所 | |
| | 氏 名 | |
| 設 置 場 所 | | 利府町 |
| 受 任 者 (工 事 店) | 住 所 | |
| | 氏 名 | |
| 確 認 年 月 日 及 び 番 号 | 年 月 日 | 処理区分 第 号 |
| 工 事 完 了 年 月 日 | | 年 月 日 |
| 排 水 設 備 番 号 | | No. |

| | |
|---------------|-------|
| 検 査 完 了 年 月 日 | 年 月 日 |
|---------------|-------|

上記の排水設備等は、検査に合格したことを認めます。

年 月 日

利府町長



排 水 設 備 番 号 標



様式第19号(第20条関係)

公共下水道使用

開始
休止 届
廃止

年 月 日

利府町長 殿

利府町下水道条例第10条の規定により届け出ます。

| | | | | | |
|----------------|-----|---------------------------|-------|------|-----------|
| 届 出 者 (使用者) | 住 所 | | | 職 業 | |
| | 氏 名 | ㊦ | | 電 話 | |
| 設 置 場 所 | | 利府町 | | | |
| 排 水 設 備 番 号 | | 処理区分 第 号 | | | |
| 汚 水 設 備 番 号 | | 水道汚水、井戸汚水(手動・動力)、その他汚水() | | | |
| 使 用 目 的 | | | | | |
| 開 始 等 年 月 日 | | 年 月 日 開始・休止・廃止 | | | |
| 構 成 人 員 | | 家族 人・同居人 人・通勤者 人・計 人 | | | |
| 浴 槽 の 有 無 | | 有・無 | 水洗便器数 | 洋風便器 | 個 ・ 大便器 個 |
| | | | | 两用便器 | 個 ・ 大便器 個 |
| 設 置 者 | 住 所 | | | | |
| | 氏 名 | ㊦ | | | |

様式第20号(第21条関係)

除 害 施 設 設 置 に 関 す る 届 出

年 月 日

利府町長 殿

利府町下水道条例第14条の規定により届け出ます。

| | | | | | | |
|---|-------------------|----------------|-------------------|--|------|--|
| 届 出 者 | | 住 所 | 利府町 | | 業 種 | |
| (使 用 者) | | 氏 名 | | | 電 話 | |
| 区 分 | 悪 質 下 水 の 排 除 | | 開始・休止・廃止 | | | |
| | 悪 質 下 水 量 等 の 変 更 | | 下水量・水質 | | | |
| 設 置 場 所 | | | 利府町 | | | |
| 排 水 設 備 番 号 | | | 処理区分 第 号 | | | |
| 排 除 開 始 等 年 月 日 | | | 年 月 日 | | | |
| 処 理 方 法 | | | | | | |
| 排 除 水 質 | | | | | | |
| 1 日 排 水 量 | | m ³ | シ ア ン 含 有 量 | | mg/l | |
| 温 度 | | °C | ア ル キ ル 水 銀 含 有 量 | | mg/l | |
| ア ン モ ニ ア 性 窒 素 亜 硝 酸 性 窒 素 及 び 硝 酸 性 窒 素 含 有 量 | | mg/l | 有 機 燐 含 有 量 | | mg/l | |
| 水 素 イ オ ン 濃 度 | | 水素指数 | カ ド ミ ウ ム 含 有 量 | | mg/l | |
| 生 物 化 学 的 酸 素 要 求 量 | | 5日間に mg/l | 鉛 含 有 量 | | mg/l | |
| 浮 遊 物 質 量 | | mg/l | ク ロ ム (6価) 含 有 量 | | mg/l | |
| 油 脂 類 含 有 量 | | mg/l | 砒 素 含 有 量 | | mg/l | |
| 沃 素 含 有 量 | | mg/l | 総 水 銀 含 有 量 | | mg/l | |
| フ ェ ノ ール 類 含 有 量 | | mg/l | ク ロ ム 含 有 量 | | mg/l | |

様式第21号(第22条関係)

物 件 設 置 (変 更) 許 可 申 請 書

年 月 日

利府町長 殿

利府町下水道条例第21条の規定により関係図書を添えて申請します。

| | | |
|--------------------------------|-------|---|
| 申 請 者 (使用者) | 住所 | |
| | 氏名・名称 | ㊟ (電話) |
| 受 任 者 (請負者) | 住所 | |
| | 氏名・名称 | ㊟ (電話) |
| 物 件 の 設 置 場 所 | | 利府町 |
| 物 件 の 設 置 目 的 又 は 変 更 の 理 由 | | (具体的に記述) |
| 物 件 の 名 称 及 び 構 造 等 | | 1 名称 2 構造等 別紙図面のとおりに 3 使用材料 別添使用材料一覧表のとおりに |
| 物 件 の 設 置 期 間 | | 許可のあった日から 永 年 年 月 日まで |
| 変 更 前 の 許 可 月 日 等 | | 年 月 日付け 利府町()指令 号 |
| 添 付 書 類 | | 1 施設又は工作物その他の物件を設ける場所を示す位置図 2 設置する物件の配置及び構造図等 3 使用材料一覧表 4 設置する物件の帰属書 5 その他指示された書類 |

様式第22号(第22条関係)

公共下水道占用(変更)許可申請書

年 月 日

利府町長 殿

利府町下水道条例第22条の規定により関係図書を添えて申請します。

| | | | | |
|--------------------------|-------|---|-----|--|
| 申 請 者 | 住 所 | | 職 業 | |
| | 氏 名 | 印 | 電 話 | |
| 占 用 場 所 | | | | |
| 占 用 期 間 | | 年 月 日から 年 月 日まで | | |
| 占 用 物 件 | | | | |
| 占 用 の 目 的 (変 更 の 理 由) | | | | |
| 物 件 の 管 理 | 管 理 者 | 印 | | |
| | 管理方法 | | | |
| 変 更 前 の 許 可 日 等 | | 年 月 日付け 利府町()指令第 号 | | |
| 添 付 書 類 | | 1 施設又は工作物その他の物件を設ける場所を表示した 平面図 2 物件の配置及び構造を表示した図面 | | |

様式第23号(第22条関係)

物 件 設 置
公共下水道占用 (変 更) 許 可 書

| | | |
|-----------------|-----|-----|
| 申 請 者 | 住 所 | |
| | 氏 名 | |
| 設 置 (占 用) 場 所 | | 利府町 |
| 設 置 (占 用) 期 間 | | |
| 指 示 事 項 | | |
| 占 用 料 金 | | 円 |

利府町()指令第 号

年 月 日付けで申請のあった物件設置公共下水道占用(変更)について、上記のとおり許可します。

年 月 日

利府町長 

様式第24号(第24条関係)

管理人指定(変更)届

年 月 日

利府町長 殿

指定

利府町下水道条例第27条の規定により管理人を したいので届け出ます。

変更

| | | | | |
|------------------|-----|----------|-----|--|
| 届 出 者 | 住 所 | | | |
| | 氏 名 | 印 | 電 話 | |
| 設 置 場 所 | | 利府町 | | |
| 排 水 設 備 番 号 | | 処理区分 第 号 | | |
| 指 定 し た 管 理 人 | 住 所 | 利府町 | | |
| | 氏 名 | 印 | | |
| 変 更 前 の 管 理 人 | 住 所 | 利府町 | | |
| | 氏 名 | 印 | | |

様式第25号(第25条の3関係)

使用料等減免申請書

年 月 日

利府町長 あて

申請者 住所
氏名
電話番号

使用料等の減免を受けたいので、利府町下水道条例第28条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

記

| | |
|--------------|---|
| 使用料等の種別 | <input type="checkbox"/> 下水道使用料 <input type="checkbox"/> 占 用 料 |
| 軽減(免除)を受けた理由 | <input type="checkbox"/> 漏水 <input type="checkbox"/> 火災、風水害等被災 <input type="checkbox"/> その他() ※漏水の場合は、その内容 1 使用の区分： <input type="checkbox"/> 水道水 <input type="checkbox"/> 水道水と井戸水の併用 <input type="checkbox"/> 井戸水のみ <input type="checkbox"/> その他 2 発見日：_____年 _____月 _____日 3 漏水箇所及びその原因： _____ _____ 4 修繕工事： <u>工事完了日</u> _____年 _____月 _____日 <u>施工業者名</u> _____ |
| 使用料等の額 | 円(_____年 _____月請求分) |
| 添付書類 | |

様式第26号(第25条の3関係)

使用料等減免決定通知書

年 月 日

あて

利府町長

年 月 日付けで申請のありました使用料等減免申請については、審査の結果下記のとおり決定しましたので通知します。

記

| | |
|---------------------|--|
| 軽減(免除)する 使用料等の種別 | <input type="checkbox"/> 下水道使用料 <input type="checkbox"/> 占 用 料 |
| 軽 減 (免 除) の 理 由 | <input type="checkbox"/> 漏水 <input type="checkbox"/> 火災、風水害等被災 <input type="checkbox"/> その他() ※漏水の場合は、その内容 1 使用の区分： <input type="checkbox"/> 水道水 <input type="checkbox"/> 水道水と井戸水の併用 <input type="checkbox"/> 井戸水のみ <input type="checkbox"/> その他 2 発見日：_____年 月 日 3 漏水箇所及びその原因： _____ _____ 4 修繕工事：工事完了日 _____年 月 日 施工業者名 _____ |
| 軽 減 (免 除) 前 の 額 | 円(年 月請求分) |
| 軽 減 (免 除) の 内 容 | 軽減(免除)金額：_____円 軽減(免除)後の料金：_____円 |

様式第1号（第2条の2関係）

（平14規則26・一部改正）

様式第2号（第3条関係）

様式第3号（第6条関係）

（平14規則26・全改）

様式第4号（第6条関係）

（平14規則26・全改）

様式第5号（第6条関係）

（平14規則26・全改）

様式第6号（第8条関係）

（平14規則26・全改、平17規則6・平24規則17・一部改正）

様式第7号（第8条関係）

（平14規則26・全改）

様式第8号（第8条関係）

（平14規則26・全改）

様式第9号（第9条関係）

（平14規則26・全改）

様式第10号（第9条関係）

（平14規則26・全改）

様式第11号（第12条関係）

（平14規則26・全改、平17規則6・一部改正）

様式第12号（第12条関係）

（平14規則26・全改）

様式第13号（第13条関係）

（平14規則26・全改、平24規則17・一部改正）

様式第14号（第15条関係）

（平14規則26・全改、平24規則17・一部改正）

様式第15号（第16条関係）

（平14規則26・全改）

様式第 1 6 号（第 1 6 条関係）

（平 1 4 規則 2 6 ・全改、平 2 4 規則 1 7 ・一部改正）

様式第 1 7 号（第 1 8 条関係）

（平 1 4 規則 2 6 ・全改）

様式第 1 8 号（第 1 9 条関係）

（平 1 4 規則 2 6 ・全改）

様式第 1 9 号（第 2 0 条関係）

（平 1 4 規則 2 6 ・全改）

様式第 2 0 号（第 2 1 条関係）

（平 1 4 規則 2 6 ・全改）

様式第 2 1 号（第 2 2 条関係）

（平 1 4 規則 2 6 ・全改）

様式第 2 2 号（第 2 2 条関係）

（平 1 4 規則 2 6 ・全改）

様式第 2 3 号（第 2 2 条関係）

（平 1 4 規則 2 6 ・全改）

様式第 2 4 号（第 2 4 条関係）

（平 1 4 規則 2 6 ・全改）

様式第 2 5 号（第 2 5 条の 3 関係）

（平 2 1 規則 2 4 ・全改）

様式第 2 6 号（第 2 5 条の 3 関係）

（平 2 1 規則 2 4 ・追加）

○排出汚水量の減量認定取扱要領

平成3年11月30日

告示第74号

(趣旨)

第1条 この告示は、利府町下水道条例（昭和54年利府町条例第14号）第16条第2項の規定により、下水を公共下水道に排出し、これを使用する者（以下「使用者」という。）に係る使用水量が、排出汚水量と著しく異なる場合の排出汚水量の認定（以下「減量認定」という。）の取扱いに関し必要な事項を定めるものとする。

(減量認定の要件)

第2条 減量認定の要件は、次に掲げる事項を量水器の設置等により、明確かつ合理的に証明できるものとする。

(1) 年間を通じて月平均の使用水量が、300立方メートルを超えるものであること。

(2) 年間を通じて月平均の使用水量と月平均の排出汚水量との差が、月平均の使用水量の40パーセント以上であるか、又は400立方メートルを超えるものであること。

2 減量認定を行う場合においては、1年度を審査期間とし、前項の規定の要件に該当するときは、減量認定を行うことができるものとする。

(減量認定の申請)

第3条 申告により減量認定を受けようとする使用者（次条において「申請者」という。）は、排出汚水量減量認定申請書（様式第1号。以下「申請書」という。）に町長が必要と認める書類を添えて、町長に提出しなければならない。

(減量認定等)

第4条 町長は、前条の申請書の提出を受けたときは、その内容を審査し、第2条第1項に掲げる要件に該当すると認めるときは、減量認定を行い、排出汚水量減量認定通知書（様式第2号）により、また、該当しないときは、排出汚水量減量否認認定通知書（様式第3号）により、申請者に通知するものと

する。

- 2 減量認定を行った場合においては、当該提出を受けた日の属する月以後の当該減量認定に係る申請者の申告に基づき行うものとする。

（状況等の把握）

第5条 町長は、減量認定を行った使用者に対し、使用水量等に関する資料の提出を求め、当該使用者に係る使用水量と排出汚水量の状況等を常に把握しておくものとする。

（減量認定等の更新等）

第6条 減量認定の期間は、1年度（申請書の提出に係る年度にあつては、当該提出に係る減量認定が行われた日から当該年度の末日までとする。以下同じ。）とし、年度ごとに更新するものとする。ただし、第2条第1項に掲げる要件が1年度を通して認められないときは、この限りでない。

附 則

この告示は、平成3年12月1日から施行する。

様式第1号(第3条関係)

年 月 日

利府町長 殿

申請者 住 所
氏 名 印
電話番号

排 出 汚 水 量 減 量 認 定 申 請 書

年間の使用水量と年間の排出量とが、下記のとおり著しくことなるので審査の上、利府町下水道条例第16条第2項の規定により、排出汚水量を認定していただきたく申請します。

記

| | | | | | |
|--------------------------|---------|---|--------------------------------------|-----------------------------------|------------------------|
| 減量対象設置場所 | | 利府町 | | | |
| 使用者名(名称) | | | | | |
| 減 量 内 容 | | 1 製品含有 2 その他() | | | |
| 減 量 箇 所 の 計 量 器 の 有 無 | | 有・無 | 水 栓 番 号 | | |
| 年 間 使 用 水 量 | | m ³ /年 | 年 間 排 出 汚 水 量 | | m ³ /年 |
| 使用 水量 内 訳 | 水 道 | m ³ /年 | 排 出 し な い 水 量 等 | 製 品 名 | |
| | 井 戸 水 | m ³ /年 | | 含 水 率 ・ 含 水 量 | m ³ /年 % |
| | 工 業 用 水 | m ³ /年 | | そ の 他 () | m ³ /年 |

添付書類

- 1 設置場所の略図
- 2 使用水量の月別内訳表
- 3 その他町長が指定する関係書類

様式第2号(第4条関係)

利下第 号
年 月 日

殿

利府町長



排出汚水量減量認定通知書

年 月 日付けで申請のあった排出汚水量認定申請について、利府町下水道
条例第16条第2項の規定により、下記のとおり排出汚水量の減量認定をすることにしま
したので通知します。

記

1 運用年月 年 月使用分から

2 減量認定内訳

3 その他

(1) 事業所の改築等により減量水量に変更があったときは、その旨申し出てください。

(2) 排出汚水量申告書は、期日()まで提出してください。

様式第3号(第4条関係)

利下第 号
年 月 日

殿

利府町長 印

排出汚水量減量否認定通知書

年 月 日付けで申請のあった排出汚水量認定申請について、審査の結果、下記の理由により排出汚水量の減量認定ができませんので通知します。

記

(減量認定できない理由)

様式第 1 号（第 3 条関係）

様式第 2 号（第 4 条関係）

様式第 3 号（第 4 条関係）

○利府町水洗便所改造資金融資斡旋要綱

昭和 5 7 年 8 月 1 日

告示第 2 0 号

改正 平成 2 年 9 月 1 日告示第 5 2 号

平成 5 年 3 月 1 5 日告示第 7 号

(目的)

第 1 条 この告示は、利府町（以下「町」という。）が金融機関の協力のもとに、くみ取り便所を水洗便所に改造しようとする者又は、し尿浄化槽を廃止して、排水管を公共下水道に接続しようとする者に対し、水洗便所改造資金及びこれに伴う排水設備設置等の資金の融資を斡旋することにより、水洗便所の普及促進と環境衛生の向上を図ることを目的とする。

(融資斡旋の対象)

第 2 条 融資斡旋を受けようとする者は、次の各号に該当しなければならない。

(1) 町の下水处理区域内にある住宅の所有者又は占有者（所有者の同意を得た場合に限る。）でくみ取り便所を水洗便所に改造しようとする者又はし尿浄化槽を廃止して、排水管を公共下水道に接続しようとする者であること。

(2) 町税を完納していること。

(3) 償還能力のあること。

(融資斡旋条件)

第 3 条 資金の貸付限度額は、1 世帯 1 件につき、6 0 万円以内とする。

2 資金の償還は、貸し付けた月の翌月から 4 8 箇月以内において、毎月均等償還の方法によるものとする。

3 保証人は、町内に居住し、町税納付者でなければならない。ただし、町内に保証人となる者がいない場合は、仙台市、塩竈市、多賀城市、七ヶ浜町及び松島町に住所を有する者又は勤務先の上司等で、市町村民税納付者である者を保証人とすることができる。

4 貸付金は、無利子とする。ただし、延滞した場合は、年利 1 4 パーセントの割合で延滞利息を徴収する。

5 担保は、原則として必要としない。

(平2告示52・平5告示7・一部改正)

(申込方法)

第4条 申込方法は、別に定める様式により必要書類を添え町長に申し込むものとする。

(融資斡旋の決定)

第5条 融資斡旋の申込みがあったときは、町長は、金融機関と協議して斡旋の可否を決定する。

(貸付けの時期)

第6条 融資斡旋の決定した者に対する貸付けは、所定の工事完了後行うものとする。

(実施細目)

第7条 この告示の実施に関し必要な事項は、町長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、昭和57年8月1日から施行する。

(旧要綱の廃止)

2 利府町水洗便所改造資金融資斡旋要綱(昭和56年利府町告示第9号)は、廃止する。

附 則 (平成2年告示第52号)

(施行期日)

1 この告示は、平成2年10月1日から施行する。

(経過措置)

2 この告示の施行の日前に旧告示に基づきなされた申請に係る斡旋については、なお、従前の例による。

附 則 (平成5年告示第7号)

(施行期日)

1 この告示は、平成5年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この告示の施行の日前に旧告示に基づきなされた申請に係る斡旋については、なお、従前の例による。